

(2) パルプ・紙工業

15 / 14 16 / 15
：天気図マーク；

伸び率10%以上 ● 伸び率 0 ~ 10%
伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)需要

平成15年度の出荷は、僅かながら前年を下回った。(製紙用パルプで10,517千トン、(前年度比1.4%減)、紙で18,417千トン(同0.9%減)、板紙で12,114千トン(同0.8%減)。紙は、年度を通して高水準の輸入が継続し、特にチラシ・カタログなどに使用される塗工紙の輸入(紙の37%を占める)は前年度比36.6%増となったため、内需は前年度比プラスであったが、出荷は微減となった。板紙も、年度前半に在庫圧縮のための減産が行われたことにより、内需は前年度比プラスであったが、出荷は微減となった。

(2)生産・設備稼働

平成15年度の実産は、紙の輸入が高水準で継続したこと、板紙で在庫圧縮のための減産が行われたことにより、対前年度減少となった。平成15年度の実産量は、製紙用パルプが10,545千トン(前年度比0.9%減)、紙が18,500千トン(同0.3%減)、板紙が12,103千トン(同1.0%減)であった。

平成15年度の実産能力及び稼働率は、紙・パルプ・プラスチック・ゴム製品統計月報の日産能力から推計すると、パルプは14,781千トン、72.0%、紙は20,829千トン、89.1%、板紙は12,347千トン、99.0%となった(上記のとおり板紙は減産が行われたものの、設備の廃棄があったため稼働率は高まった。)。

(3)企業収益

平成15年度は出荷量が微減となり、紙価格も15年度末に反落したが、15年度後半から回復した板紙価格の回復が寄与し、大手7社の売上高は前年度比0.4%増の微増となった。

収益としては、合理化による固定費の削減、生産性の向上及び板紙価格の回復が寄与し、経常利益で同40.3%増益となり大幅に改善した。

平成16年度は、原燃料コストの高騰による影響等が懸念されるものの、生産設備の合理化、人員の合理化、物流合理化などによるコスト削減で、経常利益で28%程度増益になる見込みである。

(4)財務

各企業は財務体質の強化を引き続き進めており、大型投資の抑制による有利子負債の圧縮、人員合理化、非効率設備の停・休止、物流・販売の合理化といった、コスト削減と生産効率の向上を目指した取り組みを行っている。

2．設備投資動向

(1)これまでの設備投資の推移

平成8年度から9年度には生産能力増強を目的とした大型投資が相次いだ。しかし、9年度後半から10年度にかけての紙・板紙需要の落ち込みの中で設備過剰感が高まったこと、また市況の大幅下落によって業績も著しく悪化したことなどから、設備投資額は10年度、11年度と2年連続で大きく減少した。12年度から13年度にかけて、前年度まで続いた落ち込みの反動で若干回復したものの、14年度は有利子負債圧縮のための大型投資抑制の動きにより、大幅に減少した。

平成15年度の設備投資額は、引き続き有利子負債圧縮のための大型投資抑制の動きはあるものの、既存設備の合理化投資やエネルギーコスト改善投資などにより、実績見込みベースで1,789億円、前年度比6.3%の増加となっている。

(2)平成16年度の設備投資計画

平成16年度の設備投資計画額は、前年度比0.6%増の1,819億円（15-16年度共通回答企業ベース）となっている。

国内需要の伸びが見込めないことから新マシン等の大型投資は従来より低い水準にあり、企業収益の改善を背景とした生産性向上、エネルギーコストの抑制、品質改善等の更新及び合理化投資の水準が高まっている。

平成16年度の投資目的別構成比は「更新・維持・補修」が32.9%と最も多く、次いで「生産能力増強」が20.2%を占め、これらで全体の半分以上となる。

「合理化・省力化」が15.7%、「省エネ・新エネ」が10.8%と前年度を上回るが、「生産能力増強」は20.2%と前年度に引き続き低下する見込みである。

3．長期資金調達・運用動向

平成15年度の設備投資所要資金額（14 - 15年度共通回答企業ベース）は、1,739億円となっている。資金調達（長期資金調達額は3,730億円）は、引き続き減価償却費を中心とする自己資金で約85%（短期資金への振替を除くと全額）を賄う見込みである。

（グラフ：設備投資の前年度比の推移）

